別記第五号様式（第十六条関係）

日本国政府法務省

住居地届出書

法務大臣　殿

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律附則第17条第1項又は第18条第1項の規定に基づき，次のとおり住居地を届け出ます。

該当する届出にチェックしてください。

□ ① 外国人登録原票（旧外国人登録法第4条第1項）に記載された居住地が住居地に該当しない場合の住居地届出（附則第17条第1項）

□ ② 旧外国人登録法第3条第1項の申請をしていない場合の住居地届出（附則第18条第1項）

1 国籍・地域　　2 生年月日　　年　月　日

3 氏名

4 性別　男　・　女

5 外国人登録証明書番号又は在留カード番号

6 現在の住居地

7 現在の住居地を定めた日　　年　月　日

8 代理人

(1)氏名　　(2)本人との関係

(3)住所

以上の記載内容は事実と相違ありません。

届出人の署名／届出年月日

年　月　日

注意　届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合，届出人が変更箇所を訂正し，署名すること。

市区町村記載欄	

別記第六号様式（第十九条関係）

容疑事実の要旨及び該当法条	
臨検すべき場所，捜索すべき場所，身体若しくは物件又は押収すべき物件	
必要とする有効期間及びその事由	
日の出前，日没後に行う必要があるときはその旨及び事由	

許可状請求書

年　月　日

裁判所裁判官　殿

法務省　　入国管理局

入国警備官　　印

下記容疑者に対する出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成２１年法律第７９号）附則第２４条に規定する退去強制事由該当容疑事件につき，許可状の発付を請求する。

容疑者氏名	